



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <https://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	6,257	6.3	325	10.7	327	8.2	179	23.8
2018年12月期第3四半期	5,885	6.2	293	△13.9	302	△8.7	144	△21.1

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 179百万円 (23.1%) 2018年12月期第3四半期 145百万円 (△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	18.03	—
2018年12月期第3四半期	14.53	—

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,202	2,885	35.2
2018年12月期	8,372	2,760	33.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,885百万円 2018年12月期 2,760百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 0円50銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,630	7.0	590	17.5	600	14.7	290	6.9	29.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社には該当しませんが、株式会社C&Pを新設分割により設立し、連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	10,300,000株	2018年12月期	10,300,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	359,743株	2018年12月期	359,686株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	9,940,306株	2018年12月期3Q	9,971,339株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。一方で通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展により新卒美容師の減少などサロンスタッフの採用難や、スマートフォン、SNSの普及に伴う集客方法の急激な変化に直面しております。また低料金サロンへのニーズ拡大や美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの選別消費の両極化が進展しております。チェーン展開をしている美容室におきましても、メンテナンス系美容室チェーンの店舗数・売上高の増加がデザイン系美容室チェーンを上回るなどの動きが顕著となっており競争は激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、複数のブランドを展開し、事業会社ごとに顧客の多様なニーズに応じております。高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に置き、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景にエコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店展開も加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの新規顧客来店施策としては、インターネットでの新しい集客ツールの開拓やSNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化を図っております。また、既存顧客を含めて、自社ホームページでの来店施策を重視し、サロンごとの特色を活かしたコラムの作成やスタッフ紹介など、その魅力を高め、閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムによる集客強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策としては、他のサロンと比較した技術の優位性を体感していただくため、ワンランクアップのつや感を演出するカラー施術、デザイン性を重視したパーマ施術を強化するとともに美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力の強化についても進めております。

また、メンテナンス系サロンのChoki Petaは、引き続き商業施設への出店を強化し、お客様の価値観やライフスタイルに密着したサービスを提供してまいります。

関東圏のChoki Petaは、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」が運営してまいりましたが、更なる事業の成長が期待できることから、今年1月に分社化して株式会社C&P「以下、C&P」を設立し、当社の100%子会社としました。なお、出店の強化とともに美容師の採用・育成への積極的な投資を行うため、今年3月よりカット、根元カラー、全体カラーの3メニューを各々100円値上げいたしました。入客数への影響は軽微にとどまっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比103.2%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同105.7%、SDが同96.2%、C&Pが同146.3%となりました。また、当社主要子会社の入客数は、同106.2%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、13,621百万円(同104.4%)となっております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、319店舗(Ash127店舗、NYNY36店舗、SD96店舗、C&P49店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗)となり、海外店舗数1店舗(シンガポール共和国)を加え、当社グループ店舗数は、320店舗となりました。なお、NYNYが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、8店舗(同1店舗増加)となっており、グループにおけるFC店舗数は、221店舗(Ash108店舗、NYNY16店舗、SD96店舗、C&P1店舗)となりました。また、中華人民共和国湖南省長沙にて、2015年より1店舗フランチャイズ展開してまいりましたが、2019年8月をもって閉店しております。今後は、経営ノウハウ、日本式の美容技術やサービス等を中心とした教育事業を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,257百万円(前年同期比106.3%)、営業利益は325百万円(同110.7%)、経常利益は327百万円(同108.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円(同123.8%)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より会計上の見積りの変更として工具、器具及び備品の内、美容器具の耐用年数を5年から10年に変更したことにより減価償却費の負担が29,444千円減少しております。

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、477百万円減少して2,542百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少274百万円、売掛金の減少164百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少41百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、307百万円増加して5,659百万円となりました。

これは主として、新規出店、改装等による建物（純額）の増加143百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加107百万円、敷金及び保証金の増加20百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、170百万円減少して8,202百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、265百万円減少して2,322百万円となりました。

これは主として、未払金の減少305百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、29百万円減少して2,995百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少29百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、294百万円減少して5,317百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、124百万円増加して2,885百万円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益179百万円の計上、配当金の支出54百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から35.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年2月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,085	1,379,142
売掛金	454,117	289,381
商品	77,422	72,488
貯蔵品	25,711	23,096
その他	810,954	782,228
貸倒引当金	△1,463	△3,415
流動資産合計	3,020,827	2,542,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,996,448	6,178,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,296,379	△3,334,838
建物(純額)	2,700,068	2,843,468
車両運搬具	19,000	26,623
減価償却累計額	△6,872	△9,452
車両運搬具(純額)	12,128	17,170
工具、器具及び備品	1,226,066	1,318,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	△925,259	△909,696
工具、器具及び備品(純額)	300,806	408,696
土地	134,200	134,200
リース資産	18,573	18,573
減価償却累計額	△15,691	△18,573
リース資産(純額)	2,882	—
建設仮勘定	21,077	45,025
有形固定資産合計	3,171,163	3,448,562
無形固定資産		
のれん	245,200	224,412
その他	82,539	82,313
無形固定資産合計	327,740	306,726
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,402,832	1,422,989
その他	465,599	496,905
貸倒引当金	△15,412	△15,484
投資その他の資産合計	1,853,019	1,904,410
固定資産合計	5,351,923	5,659,699
資産合計	8,372,751	8,202,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,310	76,081
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	480,752	520,657
未払金	1,594,210	1,288,675
未払法人税等	85,740	56,224
賞与引当金	—	12,246
資産除去債務	5,671	5,023
その他	179,483	213,198
流動負債合計	2,587,168	2,322,106
固定負債		
長期借入金	2,191,965	2,162,896
退職給付に係る負債	78,710	71,646
資産除去債務	537,625	555,597
株主優待引当金	3,017	4,386
その他	213,368	200,682
固定負債合計	3,024,686	2,995,210
負債合計	5,611,855	5,317,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	498,000
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,665,515	1,616,465
自己株式	△89,995	△90,025
株主資本合計	2,760,171	2,884,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	573
その他の包括利益累計額合計	724	573
純資産合計	2,760,896	2,885,304
負債純資産合計	8,372,751	8,202,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,885,542	6,257,256
売上原価	4,221,466	4,497,488
売上総利益	1,664,075	1,759,768
販売費及び一般管理費	1,370,147	1,434,362
営業利益	293,928	325,406
営業外収益		
受取利息	1,985	1,949
受取手数料	7,602	5,238
受取補償金	216	—
助成金収入	11,327	4,705
その他	4,768	3,948
営業外収益合計	25,899	15,840
営業外費用		
支払利息	11,291	10,875
貸倒引当金繰入額	3,478	—
その他	2,755	3,259
営業外費用合計	17,525	14,134
経常利益	302,303	327,112
特別利益		
固定資産売却益	654	—
投資有価証券売却益	543	—
資産除去債務戻入益	315	—
特別利益合計	1,513	—
特別損失		
固定資産売却損	—	951
投資有価証券評価損	23,699	—
固定資産除却損	3,534	5,066
店舗閉鎖損失	7,941	13,118
減損損失	20,958	—
資産除去債務履行差額	8,454	8,714
その他	3,055	—
特別損失合計	67,642	27,851
税金等調整前四半期純利益	236,174	299,261
法人税、住民税及び事業税	88,045	120,812
法人税等調整額	3,286	△812
法人税等合計	91,331	120,000
四半期純利益	144,842	179,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,842	179,261

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	144,842	179,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	△151
その他の包括利益合計	648	△151
四半期包括利益	145,491	179,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,491	179,109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

当社は、2019年3月26日開催の定時株主総会において、会社法第450条第1項に基づいて利益剰余金(その他利益剰余金)173,640千円を資本金へ振り替えました。

この結果、利益剰余金(その他利益剰余金)が173,640千円減少し、資本金が173,640千円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」の事業の一部を新設分割により新設会社、株式会社C&P「以下、C&P」に承継させるとともに、SDが保有することとなるC&P株式を当社へ現物配当(適格現物分配)することにより、SDの100%子会社であるC&Pを当社の100%子会社としております。2019年1月4日付で当該会社分割及び連結子会社の異動を実施いたしました。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが保有する美容器具は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において、美容器具の使用実態及び使用期間を再検討した結果、耐用年数をより実態に即した10年に見直し、将来に渡り変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ29,444千円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が21,314千円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」(連結貸借対照表上は「その他」で表示)が21,087千円増加、「流動負債」の「繰延税金負債」(連結貸借対照表上は「その他」で表示)が147千円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」(連結貸借対照表上は「その他」で表示)が79千円減少しております。

なお、四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産は、「投資その他の資産」の「その他」に前連結会計年度末102,942千円、当第3四半期連結会計期間103,827千円が含まれております。